

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月25日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.wakachiku.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 彦坂 義助

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 衣非 勉

TEL (03) 3492-0273

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	38,291	28.9	1,550	2,308.1	2,224	2.5
16年 9月中間期	29,708	7.0	64	86.9	2,282	1,173.9
17年 3月期	84,461	-	1,165	-	4,603	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,181	49.7	10.18	-
16年 9月中間期	2,349	1,731.9	21.52	-
17年 3月期	4,325	-	38.94	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 919百万円 16年 9月中間期 2,542百万円

17年 3月期 4,162百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 116,098,612株 16年 9月中間期 109,207,534株

17年 3月期 111,058,888株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	129,875		40,352		31.1	347.57
16年 9月中間期	136,393		34,591		25.4	316.52
17年 3月期	136,845		38,399		28.1	330.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 116,096,608株 16年 9月中間期 109,288,794株

17年 3月期 116,109,377株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	8,695	37	7,592	11,198
16年 9月中間期	448	562	311	10,412
17年 3月期	788	67	2,324	10,129

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	99,000	2,800	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円64銭

上記の予想には、本紙の発表日現在の将来に対する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

添付資料

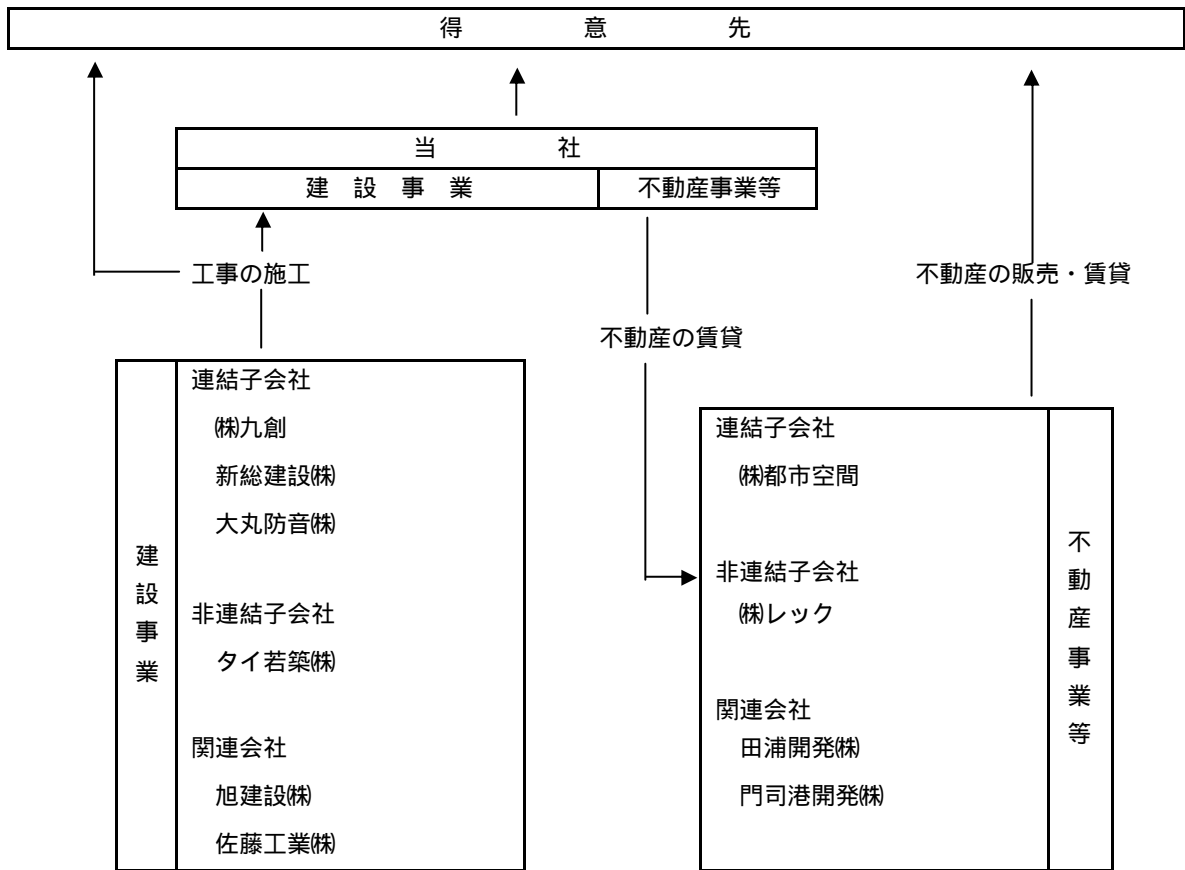
当グループは、当社、子会社 6 社、関連会社 4 社で構成され、建設事業および不動産事業等を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、連結子会社である(株)九創、新総建設(株)、大丸防音(株)と他 3 社が施工協力をを行い、当社は工事の一部を受注、発注しております。
 なお、平成17年10月 1 日をもちまして、新総建設(株)は(株)九創を吸収合併しております。

不動産事業等 当社は不動産事業等を営んでおり、連結子会社である(株)都市空間と他 1 社、並びに持分法適用関連会社である田浦開発(株)、門司港開発(株)が同様に不動産事業等を営み、当社は(株)都市空間等に不動産の一部の管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



持分法適用会社

2 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、更に、経営の効率化・合理化を推進し、経営体質の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する事項

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと捉え、長期安定的な配当の継続を利益配分の基本にするとともに、健全な経営基盤の維持を目的とした財務体質の改善と、競争力の強化のための技術開発に資するため、内部留保の充実に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい受注環境に対応できる安定的な収益体制と経営基盤の確立を目指して、平成17年度を初年度とする「第14次長期計画」を推し進めてまいります。本計画の基本方針並びに主な重点施策は次のとおりです。

- ・安定した受注の確保を図るため、技術営業力の強化を目指してまいります。その一環として、お客様が満足され、信頼していただける建設技術の提供を総合して「若築ブランド」と呼んでおり、これらをより高めるために実施しておりますアクションプランにつきましては、開始より2年を経てこれまでの実施状況を踏まえ、さらなる取り組みの強化を行ってまいります。
- ・当社がこれまで培った実績と技術で、社会的ニーズの高い環境技術の開発、建設廃棄物対策等、環境保全に関わる諸問題やPFI事業等の新しい分野についても積極的に取り組んでまいります。
- ・建築分野におきましては、特化した技術の強化と経営資源投下分野の選択と集中による高収益体制の確立を図るとともに、組織の見直しにより効率性の向上を目指してまいります。
- ・業務の集中化、効率化を推し進めるとともに、事業規模に見合った経費水準を堅持し、機動的、安定的な資金調達及び有利子負債の圧縮により財務体質強化に取り組んでまいります。

佐藤工業株式会社との業務連携につきましては、技術交流や資産の相互利用等を通じ相互補完体制の確立・強化に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、厳しい受注環境に対応できる総合力強化を図るべく、下記の項目を基本方針として業績の向上に努めてまいります。

- ・「第14次長期計画」の方策を着実に実行し、年度目標を達成する。
- ・「若築ブランドの再生」の遂行により、技術営業力の向上を図る。
- ・安全マネジメントシステムの運用による自律的な安全衛生管理活動を推進する。
- ・法令遵守、社会貢献など「CSR活動」を推進する。
- ・効率的組織の検討、業務の効率化により経費削減を進める。
- ・財務体質の健全性強化を図る。
- ・提携先との相互補完により競争力を強化する。
- ・環境保全活動・防災活動を推進する。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治の強化が企業価値を高める重要な経営課題の一つであると認識し、経営責任と執行責任を明確にした経営体制を確立するとともに、内部監査体制を充実させ法令遵守を徹底し、経営の透明性を高め、企業倫理の確立を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・取締役会につきましては、取締役の員数の適正化を図り、迅速な意思決定を行うことが出来る経営体制を取っております。

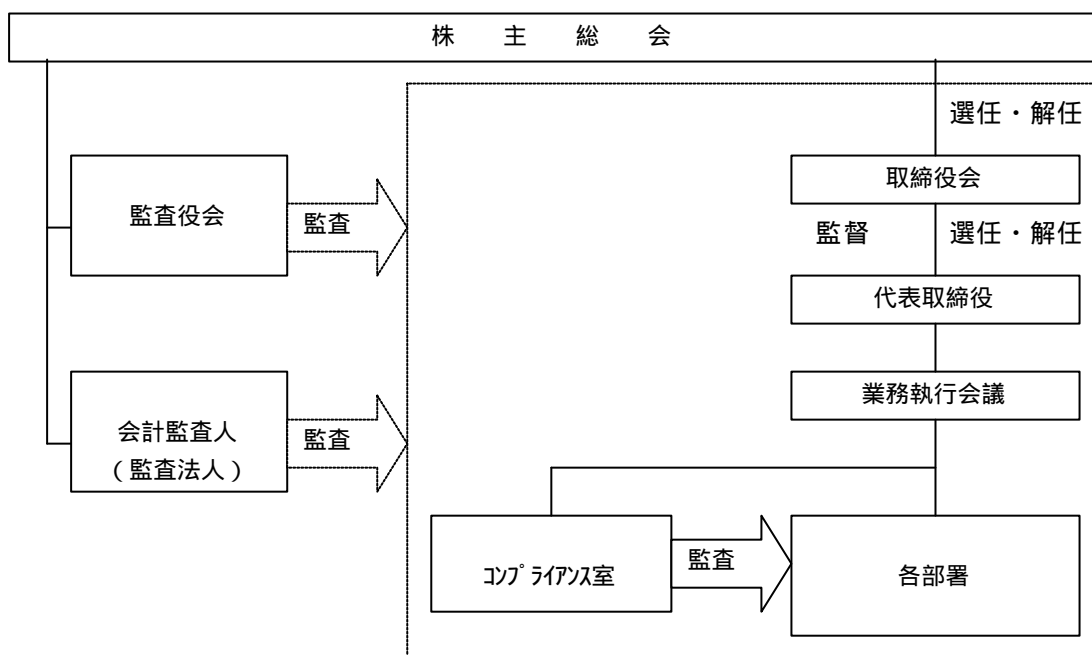
取締役会は原則月1回開催し、法令および定款に定められた事項並びに経営に関する重要事項について審議、決定を行うとともに、取締役および執行役員業務執行状況を監督しております。また、必要に応じて臨時に取締役会を開催することにより、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

- ・平成13年6月以降、執行役員制度を導入しており、経営責任と執行責任の明確化を図っております。
- ・監査役制度を採用しており、従来より4名の監査役の内、半数の2名を社外監査役とし、取締役会およびその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監視・監査しております。更に、内部監査を定期的実施することにより、業務執行の適法性・効率性を幅広く検証し、経営の妥当性を監査しております。

なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他利害関係はありません。

- ・会計監査人として、監査法人トーマツと商法監査および証券取引法監査について、監査契約を締結しており、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。業務執行は、公認会計士伯川志郎および公認会計士竹之内高司により行われており、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士4名、その他2名であります。また、会計監査では、会計監査人より監査役会に対して年3回報告、説明が行われております。
- ・企業倫理および法令遵守の徹底を図るため、企業行動規範を制定しております。内部監査部門としては本社組織としてコンプライアンス室を設置しており、業務監査の実施等により業務プロセスの適正性を検証するとともに法令遵守を徹底し、企業倫理の確立を図っております。
- ・リスク管理体制につきましては、適正に企業活動を推進し、不測の事態を未然に防止することの指導並びに不測の事態の発生に対し、その対応および指導を適切に行うため、本社に危機管理委員会を設置しております。更に、平成17年4月より大規模自然災害発生時における対応が迅速に行えるよう、社内体制の整備、教育、訓練を実施することを目的として本社に防災部を新設いたしました。

【コーポレート・ガバナンス体制の模式図】



3 . 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の好転を背景に民間設備投資が増加傾向を示し、個人消費も底堅い動きを見せるなど、原油価格の高騰等の懸念材料はあるものの、全体としては、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資の復調は見られるものの、建設市場全体の縮小傾向は依然続いており、厳しい状況で推移いたしました。

当グループはこのような状況の下で懸命の努力を続けてまいりました結果、不動産事業において売上高が大幅に増加し、売上高は382億円と前中間連結会計期間に比べ85億円(前年同期比28.9%増加)の増加となりました。損益面では、不動産利益の増加により営業利益は15億円と前中間連結会計期間に比べ14億円(前年同期比2308.1%増加)の増加となりましたが、持分法適用関連会社の業績が前中間連結会計期間に比べ低下したため、経常利益は22億円と前中間連結会計期間に比べ0.5億円(前年同期比2.5%減少)の減少となりました。特別損益を加えまして、当中間純利益は11億円と前中間連結会計期間に比べ11億円(前年同期比49.7%減少)の減少となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、民間設備投資の復調が公共投資の削減による建設市場の縮小を補うほどではなく、ますます厳しい状態が続いております。

このような状況の下、当グループの建設事業の売上高は275億円と前中間連結会計期間に比べ1億円(前年同期比0.4%減少)の減少となりました。損益につきましては、営業損失15億円と前中間連結会計期間に比べ8億円(前年同期比130.2%増加)の減益となりました。前期と同様に営業損失となりましたのは、主に

売上高の計上が下半期に偏る業種的な季節変動要因によるためであります。

(不動産事業等)

不動産事業等を取り巻く環境も依然として厳しい状況であります。首都圏を中心に市況は徐々に回復基調にあります。不動産賃貸は堅調に推移しており、特筆すべき事項はありませんが、不動産販売につきましては、売上高、利益共に大型物件の売却が寄与したため、当グループの不動産事業等の売上高は109億円と前中間連結会計期間に比べ87億円(前年同期比405.5%増加)の増加となり、営業利益は30億円と前中間連結会計期間に比べ23億円(前年同期比324.1%増加)の増加となりました。

(2) 財政状態

当中間期の概況

当社および連結子会社はキャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、不動産事業において大型物件の売却が実現したことにより86.9億円の資金の増加(前年同期は4.4億円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に貸付による支出により0.3億円の資金の減少(前年同期は5.6億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の返済を進めた結果、75.9億円の資金の減少(前年同期は3.1億円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は期首残高から10.6億円増加し、111.9億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
自己資本比率	25.4%	31.1%	28.1%
時価ベースの自己資本比率	13.0%	20.6%	22.5%
債務償還年数		4年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		20.95	0.86

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

16年9月期の「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、建設市場は引き続き縮小傾向にあることが予想され、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

また、不動産市場におきましても、地価の下げ止まり感はあるものの、全国的には本格的な回復には至っておらず、引き続き堅実な営業活動による利益確保に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、当グループの平成18年3月期の業績予想につきましては、売上高990億円、経常利益28億円、また純利益17億円を予定しております。

なお、配当金(当社)につきましては、1株につき年3円を予定しております。

4 - (1) . 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	10,560		11,325		10,256	
受取手形・完成工 事未収入金等		18,543		17,586		26,976	
販売用不動産	1	11,903		16,792		23,512	
未成工事支出金		26,083		24,998		16,597	
不動産事業等支出 金		7,907		3,215		2,414	
繰延税金資産		2,449		2,710		3,518	
その他		6,021		6,469		8,152	
貸倒引当金		95		295		334	
流動資産合計		83,374	61.1	82,802	63.8	91,093	66.6
固定資産							
1.有形固定資産							
建物・構築物	1	11,937		11,028		11,065	
機械・運搬具・ 工具器具備品		5,087		4,861		4,951	
船舶		7,087		7,049		7,078	
土地	1	20,415		13,214		13,435	
建設仮勘定		12		-		0	
減価償却累計額		16,008		15,552		15,539	
有形固定資産計		28,532		20,602		20,992	
2.無形固定資産		164		152		161	
3.投資その他の資産							
投資有価証券		11,975		16,532		13,634	
長期貸付金				3,160		3,093	
繰延税金資産		7,294		4,569		5,606	
その他		5,467		2,449		2,703	
貸倒引当金		464		434		482	
投資その他の資産 計		24,273		26,277		24,555	
固定資産合計		52,970	38.9	47,032	36.2	45,710	33.4
繰延資産		47	0.0	40	0.0	42	0.0
資産合計		136,393	100	129,875	100	136,845	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未 払金等		24,951		23,916		30,560	
社債(1年以内償 還予定)		652		852		652	
短期借入金	1	25,553		21,546		25,765	
未払法人税等		113		100		185	
未成工事受入金等		19,780		19,979		13,228	
賞与引当金		411		480		383	
完成工事補償引当 金		20		11		33	
その他		4,463		4,860		5,642	
流動負債合計		75,946	55.7	71,748	55.2	76,452	55.8
固定負債							
社債		2,216		2,164		2,020	
長期借入金	1	15,986		9,121		12,471	
退職給付引当金		5,034		4,884		4,940	
役員退職慰労引当 金		214		155		233	
開発事業損失引当 金		260		260		260	
その他		1,895		1,009		1,791	
固定負債合計		25,606	18.7	17,593	13.6	21,717	15.9
負債合計		101,553	74.4	89,342	68.8	98,170	71.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		248	0.2	180	0.1	275	0.2
(資本の部)							
資本金		15,431	11.3	15,431	11.9	15,431	11.3
資本剰余金		16,086	11.8	16,845	13.0	16,845	12.3
利益剰余金		2,652	2.0	6,184	4.8	4,654	3.4
土地再評価差額金		1,819	1.3	1,105	0.8	1,803	1.3
その他有価証券評価 差額金		838	0.6	2,275	1.7	1,153	0.9
自己株式		2,237	1.6	1,490	1.1	1,488	1.1
資本合計		34,591	25.4	40,352	31.1	38,399	28.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		136,393	100	129,875	100	136,845	100

4 - (2) . 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		27,609		27,518		78,673	
不動産事業等売上 高		2,098	29,708	100	10,772	38,291	100
売上原価							
完成工事原価		26,542		27,210		75,436	
不動産事業等売上 原価		1,088	27,630	93.0	7,523	34,733	90.7
売上総利益							
完成工事総利益		1,067		308		3,236	
不動産事業等総 利益		1,010	2,077	7.0	3,248	3,557	9.3
販売費及び一般管理 費	1		2,013	6.8		2,006	5.3
営業利益			64	0.2		1,550	4.0
営業外収益							
受取利息		29		32		70	
受取配当金		55		67		69	
持分法による投資 利益		2,542		919		4,162	
その他		76	2,702	9.1	130	1,149	3.0
営業外費用							
支払利息		468		412		937	
その他		16	484	1.6	62	475	1.2
経常利益			2,282	7.7		2,224	5.8
特別利益							
前期損益修正益	2	201		73		415	
固定資産売却益	3	33		5		66	
その他		27	263	0.9	7	85	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失										
前期損益修正損		22			187			67		
固定資産売却損	4	41			5			60		
固定資産除却損	5	26			10			36		
減損損失	6	-			175			-		
損害賠償金		48			-			63		
その他		31	170	0.6	131	510	1.3	334	562	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,375	8.0		1,799	4.7		4,824	5.7
法人税、住民税及 び事業税		89			57			150		
法人税等調整額		54	35	0.1	593	650	1.7	334	485	0.6
少数株主利益			-	-		-	-		14	0.0
少数株主損失			9	0.0		32	0.1		-	-
中間(当期)純利益			2,349	7.9		1,181	3.1		4,325	5.1

4 - (3) . 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			16,080		16,845		16,080
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		6	6	-	-	764	764
資本剰余金中間期末 (期末)残高			16,086		16,845		16,845
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			698		4,654		698
利益剰余金増加高							
1 土地再評価差額金取 崩額		-		697		-	
2 中間(当期)純利益		2,349		1,181		4,325	
3 連結子会社清算によ る利益剰余金増加高		-	2,349	-	1,878	10	4,335
利益剰余金減少高							
1 株主配当金		326		348		326	
2 土地再評価差額金取 崩額		69	395	-	348	53	379
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,652		6,184		4,654

4 - (4) . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,375	1,799	4,824
減価償却費		344	272	689
減損損失		-	175	-
貸倒引当金の増加・ 減少()額		53	85	203
退職給付引当金の増 加・減少()額		27	56	120
その他引当金の増 加・減少()額		252	3	241
受取利息及び受取配 当金		84	100	140
支払利息		468	412	937
持分法による投資損 失・利益()		2,542	919	4,162
有価証券・投資有価 証券売却損・益 ()		23	3	275
有価証券・投資有価 証券評価損・益 ()		-	2	3
固定資産除売却損・ 益()		34	11	30
損害賠償金		48	-	63
売上債権の減少・増 加()額		10,043	9,390	1,610
未成工事支出金の減 少・増加()額		10,402	8,402	917
たな卸資産の減少・ 増加()額		669	5,918	201
仕入債務の増加・減 少()額		8,497	6,643	2,888
未成工事受入金の増 加・減少()額		8,203	6,750	1,651
その他資産の減少・ 増加()額		1,855	1,699	305
その他負債の増加・ 減少()額		790	1,091	437

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
その他		56	33	192
小計		87	9,099	1,792
利息及び配当金の受 取額		97	102	122
利息の支払額		488	414	920
損害賠償金の支払額		48	-	63
法人税等の支払額		96	91	141
営業活動によるキャッ シュ・フロー		448	8,695	788
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		181	134	279
有形固定資産の売却 による収入		268	70	492
投資有価証券の取得 による支出		83	124	131
投資有価証券の売却 による収入		259	21	963
貸付けによる支出		904	410	1,076
貸付金の回収による 収入		75	343	96
その他		2	197	133
投資活動によるキャッ シュ・フロー		562	37	67
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増加・ 減少()額		2,220	6,072	2,792
長期借入れによる収 入		3,757	1,620	3,931
長期借入金の返済に よる支出		2,606	3,117	5,510
社債の発行による収 入		1,279	883	2,767
社債の償還による支 出		196	556	392
配当金の支払額		324	349	326
自己株式の取得によ る支出		0	0	2

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		311	7,592	2,324
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	3	2
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		1,322	1,069	1,605
現金及び現金同等物期 首残高		11,735	10,129	11,735
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		10,412	11,198	10,129

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)都市空間 (株)ヘルスエンタープライズ</p> <p>非連結子会社数 2社 タイ若築(株) (株)レック 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社数 4社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)都市空間</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)都市空間 (株)ヘルスエンタープライズ なお、(株)ヘルスエンタープライズは平成16年10月に清算終了したため、当連結会計年度まで損益計算書を連結しております。</p> <p>非連結子会社数 2社 タイ若築(株) (株)レック 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。 持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株) 田浦開発(株) 門司港開発(株) 持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック 持分法非適用の関連会社名 旭建設(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。 持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株) 田浦開発(株) 門司港開発(株) 持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック 持分法非適用の関連会社名 旭建設(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は当社と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は当社と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として建物については定額法、その他については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,798百万円であります。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,480百万円であります。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,566百万円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>開発事業損失引当金 開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えて、契約条件、開発計画等を検討し、損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>開発事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>開発事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は9,259百万円であります。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、「工期1年以上かつ請負金額10億円以上」の工事について工事進行基準を採用していましたが、当中間連結会計期間における新規受注工事より、「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」の工事に適用範囲を変更いたしました。この変更は、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の更なる適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間におけるこの変更による影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は11,327百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は20,283百万円であります。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、「工期1年以上かつ請負金額10億円以上」の工事について工事進行基準を採用していましたが、当連結会計年度における新規受注工事より、「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」の工事に適用範囲を変更いたしました。この変更は、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の更なる適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、完成工事高は1,770百万円の増加、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は139百万円の増加となっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 175百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,588</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2)上記の他、定期預金96百万円を第三者の借入金96百万円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,208</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	百万円		販売用不動産	197	建物	844	土地	1,545	計	2,588	百万円		長期借入金	4,293	百万円		門司港開発㈱	2,220	北九州市吉志土地区画整理組合	2,470	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	338	その他	179	計	5,208	<p>1 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,247</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2)上記の他、定期預金76百万円を第三者の借入金76百万円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,062</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,304</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	百万円		販売用不動産	197	建物	737	土地	1,311	計	2,247	百万円		長期借入金	4,512	百万円		門司港開発㈱	2,062	北九州市吉志土地区画整理組合	1,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312	その他	129	計	4,304	<p>1 このうち、下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ)担保差入資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,257</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2)上記の他、定期預金76百万円を第三者の借入金76百万円の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,383</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	百万円		販売用不動産	197	建物	748	土地	1,311	計	2,257	百万円		長期借入金	3,680	百万円		門司港開発㈱	2,141	北九州市吉志土地区画整理組合	1,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312	その他	129	計	4,383
百万円																																																																																
販売用不動産	197																																																																															
建物	844																																																																															
土地	1,545																																																																															
計	2,588																																																																															
百万円																																																																																
長期借入金	4,293																																																																															
百万円																																																																																
門司港開発㈱	2,220																																																																															
北九州市吉志土地区画整理組合	2,470																																																																															
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	338																																																																															
その他	179																																																																															
計	5,208																																																																															
百万円																																																																																
販売用不動産	197																																																																															
建物	737																																																																															
土地	1,311																																																																															
計	2,247																																																																															
百万円																																																																																
長期借入金	4,512																																																																															
百万円																																																																																
門司港開発㈱	2,062																																																																															
北九州市吉志土地区画整理組合	1,800																																																																															
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312																																																																															
その他	129																																																																															
計	4,304																																																																															
百万円																																																																																
販売用不動産	197																																																																															
建物	748																																																																															
土地	1,311																																																																															
計	2,257																																																																															
百万円																																																																																
長期借入金	3,680																																																																															
百万円																																																																																
門司港開発㈱	2,141																																																																															
北九州市吉志土地区画整理組合	1,800																																																																															
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312																																																																															
その他	129																																																																															
計	4,383																																																																															
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </table>	百万円		受取手形割引高	248	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table>	百万円		受取手形割引高	207	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </table>	百万円		受取手形割引高	216																																																																		
百万円																																																																																
受取手形割引高	248																																																																															
百万円																																																																																
受取手形割引高	207																																																																															
百万円																																																																																
受取手形割引高	216																																																																															
	<p>4 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table>	百万円		コミットメントライン契約の総額	12,000	借入実行残高	-	差引額	12,000																																																																							
百万円																																																																																
コミットメントライン契約の総額	12,000																																																																															
借入実行残高	-																																																																															
差引額	12,000																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 555</p> <p>賞与引当金繰入額 62</p> <p>退職給付費用 89</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21</p> <p>地代家賃 220</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 594</p> <p>賞与引当金繰入額 101</p> <p>退職給付費用 75</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員給料手当 1,118</p> <p>賞与引当金繰入額 70</p> <p>退職給付費用 168</p> <p>地代家賃 402</p>
<p>2 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 159</p>	<p>2 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 31</p>	<p>2 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 330</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 32</p> <p>機械・運搬具・工具器具 0</p> <p>備品</p> <hr/> <p>合計 33</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 2</p> <p>機械・運搬具・工具器具 0</p> <p>備品</p> <p>土地 1</p> <hr/> <p>合計 5</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 14</p> <p>機械・運搬具・工具器具 1</p> <p>備品</p> <p>土地 50</p> <hr/> <p>合計 66</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>船舶 22</p> <p>土地 18</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>合計 41</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械・運搬具・工具器具 5</p> <p>備品</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>合計 5</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 8</p> <p>船舶 22</p> <p>土地 28</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>合計 60</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 25</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>合計 26</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 6</p> <p>機械・運搬具・工具器具 3</p> <p>備品</p> <hr/> <p>合計 10</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物・構築物 29</p> <p>機械・運搬具・工具器具 6</p> <p>備品</p> <hr/> <p>合計 36</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>7 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>6 当中間連結会計期間において、当グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="608 409 1019 557"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県他</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し評価しております。また、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>7 同左</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	千葉県	1件	遊休資産	土地	千葉県他	5件	
用途	種類	場所	件数											
賃貸用資産	土地	千葉県	1件											
遊休資産	土地	千葉県他	5件											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,560</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,412</td> </tr> </table>	現金預金勘定	10,560	預入期間が3か月を超える定期預金	148	現金及び現金同等物	10,412	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,325</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,198</td> </tr> </table>	現金預金勘定	11,325	預入期間が3か月を超える定期預金	126	現金及び現金同等物	11,198	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,256</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,129</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度中に新株予約権付社債に付された新株予約権の行使がありました。なお、新株の発行に代えて当社所有の自己株式を移転しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益の増加額</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500</td> </tr> </table>	現金預金勘定	10,256	預入期間が3か月を超える定期預金	126	現金及び現金同等物	10,129	自己株式の減少額	746	自己株式処分差益の増加額	753	新株予約権付社債の減少額	1,500
現金預金勘定	10,560																									
預入期間が3か月を超える定期預金	148																									
現金及び現金同等物	10,412																									
現金預金勘定	11,325																									
預入期間が3か月を超える定期預金	126																									
現金及び現金同等物	11,198																									
現金預金勘定	10,256																									
預入期間が3か月を超える定期預金	126																									
現金及び現金同等物	10,129																									
自己株式の減少額	746																									
自己株式処分差益の増加額	753																									
新株予約権付社債の減少額	1,500																									

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,241	5,655	1,413	3,923	7,761	3,837	3,836	5,782	1,945
合計	4,241	5,655	1,413	3,923	7,761	3,837	3,836	5,782	1,945

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他(百万円)	2	-	-

(2) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く) (百万円)	1,347	1,380	1,361

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社及び連結子会社は、特例処理 を採用している金利スワップ以外に デリバティブ取引を行っていないの で、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,609	2,098	29,708	-	29,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	58	87	(87)	-
計	27,638	2,156	29,795	(87)	29,708
営業費用	28,297	1,433	29,731	(87)	29,644
営業利益(損失)	659	723	64	-	64

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,518	10,772	38,291	-	38,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	130	146	(146)	-
計	27,535	10,902	38,438	(146)	38,291
営業費用	29,052	7,835	36,887	(146)	36,740
営業利益(損失)	1,517	3,067	1,550	-	1,550

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,673	5,788	84,461	-	84,461
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	35	90	(90)	-
計	78,728	5,823	84,551	(90)	84,461
営業費用	78,785	4,601	83,386	(90)	83,296
営業利益(損失)	56	1,222	1,165	-	1,165

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。